

令和元年度

保健福祉局運営の総括表

基本方針・重点方針	令和元年度重点取組					
	取組名	目標	計画・条例等	実績	備考	所属等
	1 健康長寿のまち・京都推進プロジェクト	市民の健康寿命を平均寿命に近づけ、活力ある地域社会を実現		<ul style="list-style-type: none"> 「健康長寿のまち・京都いきいきポイント」について、「健康長寿のまち・京都市民会議」を中心に、積極的にポイント手帳を活用いただいた結果、プレゼント応募件数は平成30年度の応募件数（年3回合計8,054件）を大幅に上回り、年4回の合計で14,598件に増加 「健康長寿のまち・京都いきいきアワード2019」では、大賞4組、奨励賞24組の受賞者を決定し、「健康長寿のまち・京都いきいきフェスタ」において、大賞受賞者等を表彰（令和元年11月）。また、受賞者の取組は健康づくりに取り組む先進・優良事例として、ラジオ番組で紹介したほか、リーフレットを作成し広く市民に周知 市民の健康に関するデータを分析し、地域の健康課題を踏まえたうえで、地域特性に応じた健康づくりに関する事業を実施（実施件数1,701回） 		健康長寿のまち・京都推進室 健康長寿企画課
	2 受動喫煙防止対策事業	改正健康増進法が完全施行される2020年4月までに、受動喫煙を防止する環境を整える	健康長寿・笑顔のまち・京都推進プラン	<ul style="list-style-type: none"> 改正健康増進法の周知徹底を図るため、本市が把握する市内全ての施設等を対象に、約6,500の第一種施設をはじめ、第二種施設においては約15,000の飲食店、また、約2,150の旅客運送事業自動車の管理権限者等に対して、リーフレット又はチラシの個別送付を実施 市内約10,600箇所にある市政広報板へのポスターの掲示や、市内の幼稚園、保育園等、小学校約680施設、児童館約150施設及び病院約90施設への「のぼり」の配布等、子どもや家庭等での受動喫煙防止を訴求する取組を実施 市民や事業者等からの受動喫煙防止対策に関する相談や、飲食店の経過措置制度に関する問合せ及び届出の受付業務を行うため、「京都市受動喫煙防止対策相談・届出専用窓口」を設置（令和元年7月1日～） 令和2年4月の法の全面施行に向け、飲食店等の監視・指導體制を整備し、各店舗への個別訪問による法制度の再周知や指導等を開始（令和2年2月～） 		
	3 歯ッピー・スマイル推進事業の充実	歯と口の健康増進から、全身の健康増進・健康寿命の延伸を目指す	京都市口腔保健推進実施計画「歯ッピー・スマイル京都」	<ul style="list-style-type: none"> 「オーラルフレイル・フレイル対策推進事業」として、京都府歯科医師会と連携し、地域の歯科専門職や地域介護予防推進センター職員等への口腔機能の向上等に関する研修会を開催（令和2年1月22日、参加者数86人） 「歯科からの糖尿病重症化予防対策」として、京都市国保特定健診の受診者のうち、糖尿病又は糖尿病が疑われる方のうち対象となる方に、歯科健診の受診促進を図るため、歯周疾患予防健診の自己負担金の無料クーポン券を送付（配布数943人） 		

1 「いのち」と「くらし」 すべての市民の皆様の、かけがえのない「いのち」と、年齢や障害の有無に関わらない、いきいきとした「くらし」を守ります。	4	単身高齢者万一あんしんサービス	身寄りのない低所得の単身高齢者を対象として、公的団体が相談窓口となり、葬祭執行等の死後事務委任契約を締結し、万一の備えを講じる	第7期京都市民長寿すこやかプラン	令和元年12月から事業を開始。死後事務委任契約（死後に効力が発生する契約）に基づき、利用者から預かった費用により、亡くなられた後の利用者の葬儀や納骨、家財等の処分を行うこととし、当該契約は利用者、葬儀社（登録されている葬儀社リストの中から利用者が任意の1社を選択）と京都市社会福祉協議会との三者で締結。		
	5	特別養護老人ホーム整備助成	特別養護老人ホームの整備助成		特別養護老人ホーム4施設（400人分）に整備助成		
	6	小規模多機能型居宅介護拠点整備助成	小規模多機能型居宅介護拠点の整備助成		小規模多機能型居宅介護拠点2施設に整備助成		健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課
	7	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援	特別養護老人ホーム多床室の改修支援		特別養護老人ホーム2施設（68人分）に整備助成		
	8	介護療養病床の介護医療院への転換補助	医療機関等における介護医療院への転換に係る経費の助成		医療機関等10施設（1,418人分）に整備助成		
	9	介護職員の処遇改善	経験・技能のある介護職員の更なる処遇改善を実施		令和元年10月の消費税率10%への引き上げにより得られる財源を活用し、経験・技能のある介護職員の更なる処遇改善を実施		
	10	在宅医療・介護連携推進事業～在宅医療・介護連携支援センターの地域展開～（在宅医療・介護連携支援センターの拡充）	「在宅医療・介護連携支援センター」を市内5箇所から8箇所に増設するとともに、既存連携支援センターの対象エリアを拡充し、全市展開を図る		「在宅医療・介護連携支援センター」について、平成31年4月に東山区を下京区・南区連携センターの対象エリアとするとともに、令和元年6月に新たに2箇所（対象エリア：左京区、伏見区）、令和2年1月に新たに1箇所（山科区）設置することにより、全8センターによる活動の対象範囲を全市域に拡大し、地域における在宅医療・介護関係者の連携を推進するための体制を拡充		健康長寿のまち・京都推進室 健康長寿企画課
	11	～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業（認知症初期集中支援チームの拡充）	「認知症初期集中支援チーム」を市内6箇所から8箇所に増設するとともに、既存支援チームの対象エリアを拡充し、全市展開を図る		「認知症初期集中支援チーム」を、令和元年7月に新たに2箇所（対象エリア：中京区、右京区）設置するとともに、東山区を下京区・南区チームの対象エリアとすることにより、全8チームによる活動の対象範囲を全市域に拡大し、認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制を拡充		

12	地域包括支援センターの事例検討会に対するリハビリ専門職派遣事業	リハビリ専門職の派遣に係る経費を助成		地域包括支援センターが開催する介護予防ケアマネジメントの事例検討会の助言者としてリハビリ専門職の派遣を受けるための費用について、地域包括支援センター運営法人からの申請に基づき、助成を行った。(令和元年度実績 30件)	健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課
13	障害福祉職員の処遇改善	経験・技能のある障害福祉職員の更なる処遇改善を実施		令和元年10月の消費税率10%への引き上げにより得られる財源を活用し、経験・技能のある障害福祉職員の更なる処遇改善を実施	
14	障害者共同生活援助事業所整備助成	障害者共同生活援助事業所の整備助成	はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン	地域生活への移行や親元からの一人暮らしに向け、障害のある人が地域で生活するための基盤となるグループホーム等の設置を促進するため、京都市障害福祉施設施設整備費補助金交付要綱に基づき、建設整備費用の助成を行った。(令和元年度実績：本体定員(7名)、短期入所(2名)併設の共同生活援助事業所)	障害保健福祉推進室
15	保護施設整備助成	保護施設の整備助成	第3期京都市ホームレス自立支援等実施計画	「京都市救護施設等の整備及び運営事業者」の公募において、事業候補者として選定された事業者から、令和2年2月6日付で、当該事業を断念するとの届出が提出されたため、未実施	生活福祉部生活福祉課

16	「民泊」対策事業<宿泊税充当事業>	住宅宿泊事業法に基づく届出受付体制の構築及び違法・不適切な「民泊」に対する指導の更なる強化等	京都市住宅宿泊事業の適切な運営を確保するための措置に関する条例等	<ul style="list-style-type: none"> ・「民泊」対策専門チームを41名から46名に増員し、さらなる体制の強化（平成31年4月） ・平成30年度に続き、2回目となる無許可営業施設に対する緊急停止命令の発出（令和元年10月） ・観光庁と連携し、国内外の「民泊」仲介業者に対し、本市条例で規定する駐在規定の遵守を求める周知協力及び適正な施設のみを掲載するよう厳格な運用を要請（令和元年11月） ・令和2年3月末までに違法「民泊」の疑いにより通報があった2,633施設のうち、99%に当たる2,629施設が営業中止等に至るなど厳正に対処 	
17	衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化による整備事業	衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化に向けた建設工事の実施	—	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度からの3箇年に渡る建設工事が完了し、新施設が竣工（令和元年8月） ・府市研究所が、それぞれ部門ごとに順次移転（令和元年9～11月） ・府市議員、研究所関係者、地元関係者を招き、開設記念式典を開催。府市研究所の連携に関する協定を締結（令和元年12月） 	医療衛生推進室 医療衛生企画課
18	深草墓園における集会室棟の整備事業	深草墓園における集会室棟の整備	—	<ul style="list-style-type: none"> ・深草墓園集会室棟竣工（令和2年3月） ・供用開始（令和2年6月） 	
19	風しん対策の推進（繰越明許費）	抗体保有率の低い39歳～56歳（平成30年度時点）の男性に対する予防接種及び抗体検査を実施	—	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、風しん抗体検査及び抗体陰性者に対して予防接種を自己負担なしで受けられるクーポン券を年代別に分けて発行 ・令和元年8月1日に昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性約71,000名にクーポン券を送付するとともに、商工会議所のメールマガジン配信、社会福祉施設のとりまとめ団体、検診機関等を通じ、事業周知に努めた。 ・令和2年3月18日に、令和元年度送付対象者のうち未受診者に勧奨はがきを送付 ・令和2年3月31日に昭和41年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性約63,000名に対し、風しん抗体検査・予防接種クーポン券を送付。 （令和元年度実施件数：抗体検査12,258件、予防接種2,902件） 	
20	社会福祉施設の耐震化の促進	社会福祉施設の耐震化に係る経費の助成	京都市民間社会福祉施設等耐震化計画	障害者施設2箇所、高齢者福祉施設1箇所に耐震改修助成を実施	障害保健福祉推進室 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課

<p>2 共生社会の実現に向けた取組</p> <p>世代や分野を超えて、全ての 人々や団体が、地域、くらし、生 きがいと共に創り、高めることが できる「地域共生社会」の実現 に向けた取組を進めてまいります。</p>	1	<p>成年後見支援センターの機能 充実</p> <p>成年後見支援センターを 中核とし、専門職員を増 員すること等で機能を充 実させ、制度利用を促進</p>	<p>第7期京都市民長 寿すこやかプラン 等</p>	<p>成年後見支援センターを本市の成年後見制度利用促 進計画に基づく中核機関と位置づけ、同センターの 人員増を行い、相談体制の充実（相談実績前年度 比：343件増）や、市長申立て事務のうちの主な事 務を実施することで申立ての円滑化を図った。</p>	<p>障害保健福祉推進 室 健康長寿のまち・ 京都推進室 介護ケア推進課</p>
	2	<p>福祉のまちづくり体制整備事 業</p> <p>社会福祉法人の「地域に おける公益的な取組」の 支援・掘り起こしや、身 近な地域での支え合い活 動の創出等に資する事業 を実施</p>	<p>京・地域福祉推進 指針</p>	<p>「京・地域福祉推進指針」に基づき、住民同士の支 え合い活動を支援する仕組みづくりに向けた具体的 な取組として、各区において、地域課題の共有や地 域福祉活動の普及啓発等を目的としたシンポジウム 等の開催や、社会福祉法人が行う「地域における公 益的な取組」の情報収集等、身近な地域での新たな 支え合い活動の創出等に資する取組を実施（令和元 年6月～）</p>	<p>健康長寿のまち・ 京都推進室 健康長寿企画課</p>
	3	<p>「障害者芸術」の活性化を契 機とした新たな文化芸術の魅 力発信事業の充実</p> <p>障害者アート作品のデジ タルアーカイブ化等によ り、障害のある方の芸術 作品を海外等に発信</p>	<p>はぐくみ支え合う まち・京都ほほえ みプラン</p>	<p>・総合支援学校及び障害保健福祉施設に対して、芸 術活動の専門家を派遣し、施設職員等をコーデ ィネーターとして育成することで、障害のある方が継 続的に芸術活動に接する機会を創出 ・第1回京都市障害者芸術作品展「いんぷっと/あ うとぶっと」（令和元年11月16日～11月24日、来場者 808人）及び関連事業を実施</p>	<p>障害保健福祉推進 室</p>
	4	<p>京都市版ヘルプカードの普及 事業</p> <p>「京都市版ヘルプカー ド」を作成し、「ヘルプ マーク」とともに普及を 図る</p>		<p>・障害のある人等が安心して外出できる環境を整備 し、社会参加を促す取組の一環として、緊急時や災 害時などに周囲の人から支援や配慮してほしい情報 等を記載する「京都市版ヘルプカード」を作成（令 和元年8月） ・令和元年9月から、消防職員による在宅避難困難 者への防火安全指導時の配布のほか、各区役所・支 所障害保健福祉課等で配布（約35,000部）</p>	<p>障害保健福祉推進 室</p>
	5	<p>重度障害者の個別避難計画作 成等推進事業</p> <p>単身等の重度障害者を対 象として、個別避難計画 を作成</p>	<p>重度障害者の個別避難計画作成に向け、モデル地域 において関係機関の方々との意見交換等を行 うとともに、個人情報等の提供等に同意を得られた方 について、面談等を実施し、計画作成に取り組ん だ。</p>	<p>保健福祉部 保健福祉総務課 障害保健福祉推進 室</p>	
	6	<p>地域再犯防止推進モデル事業</p> <p>京都市版再犯防止推進計 画の策定に向け、生活、 就労等のモデル事業を実 施</p>	<p>—</p>	<p>・支援が必要な若年女性等について支援計画を作成 し、生活・就労等の寄り添い支援を実施 ・犯罪等をした人が刑務所出所後に相談できる窓口 や支援機関を紹介したハンドブック「つながつな がる」の作成、配布（令和元年12月発行） ・「京都市再犯防止推進会議」の設置と第1回会議 の開催（令和2年2月）</p>	<p>保健福祉部 保健福祉総務課</p>